

【基本目標1】 魅力ある仕事をつくる ～茅野市で働く～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内事業所就業者数 (25,435人(H28))	24,682人	-	25,435人	-	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	25,435人/年(H28時点数値を維持)					
参照する統計情報等又は算出方法	経済センサス数値(※速報値含む)					

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内製造業従業者数 (8,932人(H30))	8,331	-	8,120	8,489	8,932	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	8,932人/年(H30時点数値を維持)					
参照する統計情報等又は算出方法	工業統計調査数値					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 新規創業者数 (5年間で95人)	17人	18人	16人	19人	25人	
単年計						
累計		35人	51人	70人	95人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	20人/年(茅野市創業支援計画目標数値)					
参照する統計情報等又は算出方法	制度融資開業資金・創業資金年間利用者数					

1 既存企業の育成と企業立地等による産業基盤整備

(1) 販路開拓への支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内中小企業の展示会・見本市等への出展数(30件/年(H31))	26件	22件	22件	28件	24件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	32件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	市内中小企業の展示会・見本市等への出展実数					

○具体的な事業

・受注及び販路開拓支援事業

事業内容	市内中小企業者等が展示会、見本市等へ出展する経費に対し補助金を交付し、市内企業の活性化を図る。
総合戦略における事業目的	企業の新たな受注、販路開拓を支援することにより、新たな雇用を創出する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2) 新分野進出・独自製品開発への支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新技術・新製品研究開発件数(10件/年(H31))	7件	8件	6件	6件	4件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	8件/年(第2次工業振興ビジョンKPI数値)					
参照する統計情報等又は算出方法	新技術・新製品研究開発件数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文関連商品及び新商品開発支援事業申請件数(2件/年(H31))	1件	5件	1件	0件	1件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	3件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	縄文関連商品及び新商品開発支援事業申請件数					

○具体的な事業

・新技術・新製品研究開発支援事業 **拡充**

事業内容	市内企業の持続的な成長力を強化するため、次世代を見据えた開発力・技術力の獲得に対し、補助金を交付し支援する。
総合戦略における事業目的	新技術・新製品研究開発に挑戦しやすい環境を整備及び支援することにより、新たな雇用を創出する。また、企業の研究開発指向を高揚させることで、新産業の創出や新分野への参入を促し、若者にとって魅力ある職場づくりと雇用の創出を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	知財活用やIoT,AI関連へのインダストリアルチャレンジを対象に拡充する。

・縄文関連商品開発支援事業

事業内容	茅野市の縄文文化に関連した商品開発をする中小企業者等に補助金を交付し支援する。
総合戦略における事業目的	縄文文化に関連した商品開発を促す環境を整え、取り組む中小企業者等を支援することにより、新たな販路開拓や雇用を創出する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・新商品開発支援補助事業

事業内容	特産品等の地域資源を活用した新商品開発をする中小企業者等に補助金を交付し支援する。
総合戦略における事業目的	地域資源に関連した商品開発を促す環境を整え、取り組む中小企業者等を支援することにより、新たな販路開拓や雇用を創出する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(3) 企業立地等の促進による産業基盤の強化

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中小企業振興補助件数(15件/年(H31))	10件	8件	8件	9件	10件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	9件/年(第2次工業振興ビジョンKPI数値)					
参照する統計情報等又は算出方法	中小企業振興補助金交付件数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
製造業労務環境改善等設備促進事業補助件数(15件/年(H31))	-	-	-	-	13	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	15件/年(第2次工業振興ビジョンKPI数値)					
参照する統計情報等又は算出方法	製造業労務環境改善等設備促進事業補助件数					

○具体的な事業

・中小企業振興補助金制度事業

事業内容	市内への工場新設、増設及び償却資産等設備の新設、増設並びに観光施設の増改築を支援する。
総合戦略における事業目的	企業への工場設置等を支援することにより、設備投資等を促進し、新たな雇用を創出に繋げる。また、空き工場等を賃貸借している事業所向けに、賃料の補助をする。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・製造業労務環境改善等設備促進事業 **新規**

事業内容	市内の製造業の労務環境の改善や生産性向上のための設備投資について、支援する。
総合戦略における事業目的	企業の労務環境の改善や生産性向上への支援により、企業の雇用確保と企業体質強化を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	平成30年度新設事業を追加。

・コンサルティング助成事業 **廃止**

事業内容	事業所が市内に工場等を新設、増設する際に係るコンサルティング費用の一部に対し補助金を交付する。
総合戦略における事業目的	事業所が市内に工場等を新設、増設する際に様々な申請書を要するが、それらの作成等をコンサルティング会社に依頼した場合の費用の一部を補助することにより、企業立地を促進し、雇用の創出に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	第2次茅野市工業振興ビジョンにも継続案件として明記したが、今ある国、県の支援機関や金融機関等を活用した支援策があることから事業化はしない。

・観光宿泊施設改装事業補助金交付事業 **廃止**

事業内容	市内の観光宿泊施設的美観等を維持するための経費の一部について支援する。
総合戦略における事業目的	観光業は、施設自体の美観が観光商品ひとつであることから、施設の機能、美観を維持する改装により観光客の増加を図り、観光宿泊施設の雇用の創出に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	施設の機能、美観維持に一定の効果はあるものの、事業規模も小さく大きく雇用創出につながるものではない。また、H34年度までの時限措置であることから廃止

(4) 地域資源を活用した企業誘致の推進 →1(3)及び2(3)に統合

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
水資源を活用した企業の誘致(1企業(5年間で))	-	-	-	-	-	
鹿肉等を活用する企業の誘致(1企業(5年間で))	-	-	-	-	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・水資源活用企業誘致事業 **廃止**

事業内容	市内豊富で清らかな水資源を活用する企業を誘致する。
総合戦略における事業目的	水質、味覚的にも優れている豊富な水資源を飲料水に限らず工業用水にも活用し企業を誘致することで、新たな雇用を創出する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	現行実施している企業誘致事業と統合し、事業化はしない。

・有害鳥獣活用企業誘致事業 **廃止**

事業内容	駆除した有害鳥獣をジビエとして活用する企業を誘致するため、安定した鹿肉の供給方法などの調査研究を行う。また、市内でジビエ料理を提供している飲食店を知ってもらうための取組も行いジビエ振興に取り組む。
総合戦略における事業目的	駆除した鹿肉を活用する企業が進出しやすい環境の整備に取り組み、企業誘致につなげ新たな雇用を創出する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	農作物等への被害軽減を目的に近年では年間1000頭前後のニホンジカを捕獲している。捕獲される個体は山林内の様々な状況下であり全てが運び出せないこと、また捕獲者自らの消費も多いため、市場に出回る鹿肉は200～300頭前後が現状であり、現時点では、既存の獣肉処理施設3カ所に対応できていると考えられる。 事業展開にあたっては、野生動物である個体の安定確保が課題なことから捕獲者に対し更なる協力をお願いしていくが、企業の誘致については、雇用も見込めないことや、捕獲個体の安定供給や協力体制が整わなければ成り立たないことから総合戦略としては廃止したい。ただし、ジビエの振興については引き続き取り組みをしていく。

2 人材育成の推進と労働環境の整備

(1) 経営体質強化と企業育成・人材育成

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人材育成等支援件数(20件/年(H31))	9件	34件	19件	18件	34件	20件
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	42件					
参照する統計情報等又は算出方法	人材育成等補助金交付件数					

○具体的な事業

・人材育成等支援事業

事業内容	市内事業者等が技術力や経営力強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等に対し補助金を交付する。
総合戦略における事業目的	企業やグループ単位で実施する人材育成や経営改善を支援することによって、企業の経営強化に繋がり、新たな雇用創出に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・優良技術継承支援事業

廃止

事業内容	市内の優れた技術を有する事業所が廃業等により技術の衰退、流出しないよう、市内事業所にその技術を紹介し継承していく。
総合戦略における事業目的	優れた技術を必要をしている事業所に紹介し、継承していくことにより、事業所の技術力の強化に繋がり、新たな雇用の創出に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	取扱件数はないが、引き続き茅野・産業振興プラザやものづくりネット茅野などで国・県の支援センターを紹介していく。本事業は茅野・産業振興プラザ事業と統合し、管理指標事業から外すこととする。

(2) 就労機会の創出と労働環境の整備による人材の確保

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
インターンシップ受入事業所数(10件/年(H31))	-	-	-	8件	9件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	10件/年(第2次工業ビジョンKPI数値)					
参照する統計情報等又は算出方法	インターンシップ受入事業所数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
はつらつ事業所認定件数(5件/年(H31))	-	23件	28件	2件	49件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
企業ガイダンス参加者数(500人/年(H31))	503人	447人	460人	444人	514人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	500人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	企業ガイダンス参加者数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
雇用促進推奨金申請件数(20件/年(H31))	15件	17件	12件	14件	11件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	20件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	雇用促進推奨金申請件数					

○具体的な事業

・子育て女性の就業支援事業 **廃止**

事業内容	就職したい子育て期の女性を対象とした出張相談開催日や電話相談の案内を周知し、女性の就業を支援する。
総合戦略における事業目的	長野県、パートナーシップのまちづくり推進課と連携し、子育て期の女性の就業を支援するとともに雇用創出に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	長野県の事業(諏訪地域振興局 商工観光課)であり、市は場所の提供(貸館)のみ協力している。第2次総合戦略に入れ込む必要がないと判断される。

・中高年齢者等雇用促進事業

事業内容	中高年齢者、障害者及び子育て中の女性を雇用した企業に対し、奨励金を交付する。
総合戦略における事業目的	中高年齢者が持つ技術力の活用と就職を希望している子育て中の女性の雇用に対し奨励金を交付することにより、雇用の創出を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・インターンシップ促進事業

事業内容	企業が自社の魅力を直接学生に伝え優秀な人材を確保する機会を設けることを支援するため、インターンシップにより学生を受け入れた企業に助成金を交付する。
総合戦略における事業目的	インターンシップにより学生を受け入れた企業に助成金を交付することで、いち早く優秀な人材の確保に繋がり、雇用の促進に繋げるとともに学生の職業選択能力及び就業意識の向上を図る
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・はつらつ事業所認定事業 **廃止**

事業内容	男女が共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む事業所をはつらつ事業所として認定し、広く市民に公表することにより、事業所における男女共同参画を推進することを目的とする。
総合戦略における事業目的	女性を積極的に雇用するなど、ワークライフバランスに取り組んでいる事業所に認定書を交付し、女性の雇用の促進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業所における働き方の見直しなどによる、男女共同参画の推進を目的としているため、人口減少の克服に直接的な効果があるとは言えないため。

・企業面接会・ガイダンス・相談会開催事業

事業内容	企業ガイダンスによる説明会・相談会の開催の支援
総合戦略における事業目的	諏訪地域労務対策協議会を連携し、企業の採用担当者と接する機会を設けることにより、諏訪地域への就職者増加に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・学生向け企業見学訪問事業 **廃止**

事業内容	学生に茅野市の企業を知っていただく機会を設け、市内企業への就職の支援をする。
総合戦略における事業目的	市内にどのような企業があるのか知らない学生が多いことから、学生向けに事業を実施し、市内企業の魅力を伝え、市内企業への就職と定住に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	県においても同一事業を実施しており、市としてはインターンシップ補助事業や労務対策協議会の事業によりカバーし、事業化はしない。

・求職・就職相談事業

事業内容	地域職業相談室の業務支援
総合戦略における事業目的	地域職業相談室の運営を支援することにより、活用者の増加を図り、就職者の雇用促進に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(3) 創業支援による多様な就労環境の創出

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
空き店舗等活用件数(1件/年(H31))	0件	1件	2件	0件	1件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	見直しにともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
コワーキングスペース売上額(7476千円/年(H30))	-	-	-	-	7,476	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	8,200千円/年					
参照する統計情報等又は算出方法	コワーキングスペース年間売上額					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中小企業制度融資あっせん件数(10件/年(H31))(開業資金あっせんによる開業)	10件	7件	12件	9件	15件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	10件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	中小企業制度融資あっせん件数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
公立諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(20人/年(H31)) <small>(諏訪地域出身者)</small>	7人 <small>(諏訪地域出身者)</small>	12人 <small>(諏訪地域出身者)</small>	6人	10人	10人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	20人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数					

○具体的な事業

・創業スクール事業

事業内容	諏訪地域の意欲ある創業希望者に対し、経営ノウハウを習得する場を提供し、創業支援をする。
総合戦略における事業目的	諏訪4市町の商工会議所、諏訪信用金庫と行政が連携し、諏訪地域創業スクールを開設することで、創業を促し、産業の新陳代謝の促進と雇用を創出する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・コワーキングスペース活用事業 **拡充**

事業内容	茅野市(諏訪地域)における若者(特に学生)の起業・創業・就業の種まきから刈り取りまでを支援するワンストップサービス拠点を整備する。
総合戦略における事業目的	諏訪東京理科大学の学生をはじめとする若者がキャリアデザイン力を身につけるとともに、地域への愛着を醸成し、最終的に起業・創業・就業のいずれかの形で、市内、諏訪地域内への定着を促し、産業の新陳代謝から雇用の創出を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	テレワークやワーケーションのハブ拠点としての機能追加

・空き店舗等活用事業

事業内容	空き店舗等で小売業やサービス業を新たに出店する事業者に対し補助金を交付する。
総合戦略における事業目的	空き店舗等の有効活用により、産業の新陳代謝を促し、新たな雇用を創出する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・中小企業制度融資あっせん事業

事業内容	中小企業者等に対し、制度資金のあっせんをし、資金繰りを支援する。
総合戦略における事業目的	市制度資金のあっせんにより、新規開業や資金繰り、設備投資等を促進する環境を整え、中小企業者等の経営強化を図るとともに雇用の創出に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

3 産業間・産学公の連携支援と産業振興の広域連携の強化

(1) 茅野・産業振興プラザへの支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
コーディネーター等企業訪問件数(560件/年(H31))	560件	639件	649件	544件	440件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	566件/年(直近5年の平均値)					
参照する統計情報等又は算出方法	コーディネーター等企業訪問件数					

○具体的な事業

・茅野・産業振興プラザ支援事業

事業内容	企業間の情報交換・連携・協力の促進、人材育成と地域社会貢献、情報発信の拠点となるプラザを支援することにより地域内の産業振興を促進する。
総合戦略における事業目的	茅野・産業振興プラザを機能強化をすることにより、地域内の産業間連携を促進し、雇用の創出を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・産業間連携支援事業

廃止

事業内容	各産業ごとに不足する経営資源を持ち寄り連携して事業を推進することで、地域産業全体がレベルアップされるとともに、企業の体質が強化される。こうした産業間連携を促すことで、単一企業では生み出すことができなかった新たな茅野ブランドの創出を目指す。
総合戦略における事業目的	茅野ブランドの創出により、地域の魅力が磨かれ、働きたくなるまち、職場になる。同時に企業の育成にも繋がるため、結果的に雇用創出が実現する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業の具体性がない。 具体的事業として「スワリカブランド」を掲出

(2) 公立諏訪東京理科大学を核とした地域ブランドの創出

◎重要業績評価指標(KPI)

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
スワリカブランド創造事業を通じた新技術・特許等件数(2件/年(H31))					3	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	2件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	スワリカブランド新技術・特許等申請件数					

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
スワリカブランド創造事業への民間事業者の参画者数(15社/年)					14	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	15社/年					
参照する統計情報等又は算出方法	スワリカブランド創造事業への民間事業者の参画者数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業を通じた起業又は既存企業の新分野進出件数(1件/年(H31))						
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	見直しにともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業への民間事業者の参画者数(7社/年(H31))						
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	見直しにともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・産学公連携「スワリカブランド」創造事業

事業内容	主に若年層のものづくり人材にターゲットし、諏訪地域6市町村が設置した公立諏訪東京理科大学を中心とした産学公連携体制により、地域資源、外部資源を連携、融合させた取組を行い、「スワリカブランド」として発信する。
総合戦略における事業目的	公立諏訪東京理科大学を中心に、外部資源である最先端のIoT通信技術の活用を通じた行政や地域の課題解決や人材育成を図る産学公連携体制をブランド化し、新しい需要や高付加価値な雇用の創出と産業の新陳代謝を促す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(3) 広域連携の強化による産業活性化支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪圏工業メッセ新規商談成立件数(300件/年(H31))	261件 (メッセ全体)	272件 (メッセ全体)	455件 (メッセ全体)	311件 (メッセ全体)	359件 (メッセ全体)	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	332件/年(直近5年の平均値)					
参照する統計情報等又は算出方法	出展企業アンケートによる回答実数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪圏ものづくり推進機構と連携した人材育成への参加者数(200人/年(H31))	-	263人	342人	602人	1003人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	200人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	諏訪圏ものづくり推進機構と連携した人材育成への参加者数(6市町村合計)					

○具体的な事業

・諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業(見直し予定)

事業内容	諏訪地域の企業、NPO諏訪圏ものづくり推進機構及び大学等が連携し、人材育成を通じた成長産業等の高付加価値な事業分野への進出と諏訪地域のブランド化の実現を目指す事業を広域的に支援する。
総合戦略における事業目的	同一経済圏にある諏訪圏6市町村、域内の大学及び諏訪圏ものづくり推進機構が広域に連携して、これまでの諏訪地域の強みである高度な精密加工技術と恵まれた自然環境を活用することで、成長産業等の高付加価値な事業分野への進出を図り、所得水準の高い仕事の獲得と諏訪地域のブランド化を実現。産業の振興と質の高い雇用の増加を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	現時点で方向性は流動的である。人口減少対策に直接資するものではない

・NPO諏訪圏ものづくり推進機構支援事業

事業内容	NPO諏訪圏ものづくり機構が行っている、受注販路開拓事業等の事業を広域的に支援する。
総合戦略における事業目的	NPO諏訪圏ものづくり機構が現在行っている受注販路開拓事業等を広域的に支援することにより、諏訪圏技術力をPRする機会が広がり、諏訪圏の企業の活性化に繋がり、新たな雇用の促進に繋がる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

4 就農環境の整備等による新規就農等の促進

◎ 重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規就農者数(4人/年(H31))	3人	2人	3人	5人	5人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	20人/5年間の累計					
参照する統計情報等又は算出方法	諏訪地域振興局へ報告する就農者数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規就農者等に対する品目別アドバイザーによる指導回数(35回/年(H31))	50回	49回	74回	33回	19回	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	見直しにともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・就農者支援事業

事業内容	新規就農者、定年帰農者など農業の担い手の育成のほか、今後の地域の中心となる経営体の育成を行う。
総合戦略における事業目的	就農相談会などを利用して、IターンやUターンの新規就農者、定年帰農者の拡大を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・品目別アドバイザー制度推進事業

事業内容	新規就農者、生産品目の転換者に、野菜8品目花き7品目について、品目ごとのアドバイザーから直接生産技術を習得する。
総合戦略における事業目的	新規就農希望者に対してアドバイザーの作物と圃場を見学してもらい、就農時に生産する品目の参考にさせていただく。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	新規就農者においては、国の交付金を受けるために研修が必要となるが、研修期間中は里親、又は農業大学で就農後の生産品目の研修を受けるため、アドバイザー制度による指導はないためKPIとしない。

基本目標2 選ばれるまちをつくる ～茅野市に移り住む、茅野市に帰る～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 生産年齢人口(15歳～64歳)比率 (59.1%(H31))	58.2%	57.4%	57.2%	56.9%	56.9%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	55.8%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	人口ビジョン推計値					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 20歳～24歳区分人口 (2,600人(H30))	2,065人	2,192人	2,101人	2,119人	2,204人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	見直しにともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

1 茅野市の魅力発信と環境整備による移住・定住の促進

(1) 移住・定住に向けた情報発信・環境の整備

◎重要業績評価指標(KPI)

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	-	-	-	-	-	
新規指標設定						

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
移住・定住・二地域居住に係るポータルサイトの構築(1件(H31))	-	-	1件	-	-	-
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地域資源を活用した交流の場の利用者数(1ヶ所当たり)(150人/月(H31))	/	/	0人	240人	207	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
空き家住宅改修件数(6件/年(H31))	6件	8件	8件	4件	7件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・移住・定住・二地域居住に係るポータルサイト構築事業 廃止

事業内容	市内の空き家、空き別荘区画、空き別荘等の物件情報や茅野市の魅力、茅野市での暮らし方、市内企業の求人情報などを総合的に発信するウェブサイトを構築する。
総合戦略における事業目的	移住・定住・二地域居住を考えている人が必要とする情報を一つのウェブサイトに集めることで、茅野市へリーチしやすい環境を整備し、移住・定住・二地域居住の推進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	ポータルサイトの構築が終了したため廃止

・移住・定住相談等ワンストップ化推進事業 廃止

事業内容	移住・定住・二地域居住に関する相談をワンストップで解決するための組織的な整備を行う。
総合戦略における事業目的	茅野市でしか会えない”人”の魅力を伝える場を提供し、二地域居住や移住につながる持続的な交流の促進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	2019年4月から田舎暮らし「楽園信州ちの」協議会の事務局を移住推進係が担っている。移住推進係が設置されたこともあり、第2次総合戦略に【具体的な事業】として項目を設定する必要はないと考える。

・U・I・Jターン促進事業 廃止

事業内容	生涯賃金や家賃、住宅建築費等、金銭面におけるアドバンテージや市の優遇制度等を冊子にまとめて発行する他、広報誌、ピーチマンなど市の広報媒体をフルに活用し、茅野市に移住するメリットを積極的に発信する。
総合戦略における事業目的	移住・定住・二地域居住に関する相談体制を強化することで、移住・定住・二地域居住の増を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	UIJターンに絞った取り組みは行っていないため廃止

・空き家住宅改修補助事業

廃止

事業内容	空き家バンクに登録してある住宅を、市内の業者を利用して行う改修工事50万円以上に対し、25万円を補助する。安心して出産し、及び子育てをすることができる住環境の整備に対し、最大10万円を補助する。
総合戦略における事業目的	進学等で茅野市を出たこどもを持つ親などをメインターゲットに、茅野市に移住・定住することのメリットなどについて情報発信をすることで、Uターン、Iターン、Jターンを促す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	空き家改修件数は平均5件程度であり、特に増加している訳ではない。実績数値からすると、移住・定住促進に大きく寄与しているとは言えず、KPIとしてふさわしいとは言い難い。よって第2次総合戦略への記載は必要はないと考えられる。

・住宅リフォーム促進事業

新規

事業内容	空き家改修を行う者、移住者、定住者に対しては、住宅リフォーム補助金を増額する。
総合戦略における事業目的	移住・定住に当たって行うリフォーム工事に補助を行うことにより、移住・定住の促進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・住宅団地販売促進事業

事業内容	グリーンヒルズヴィレッジ及び旭ヶ丘住宅団地を取得し、住宅を新築した子育て世帯に対し補助金を交付する。
総合戦略における事業目的	住宅団地の販売に対し補助金を交付することにより、移住・定住人口の増加と地域経済の活性化を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・公共交通確保維持改善事業

事業内容	自家用車の普及等により利用者が減少し、存続が厳しい状況にあるバス交通について、自家用車や運転免許を持たない者のための移動手段として、持続可能な体系を構築する。
総合戦略における事業目的	市内の主要地点(茅野駅、商業施設、病院、観光地等)への移動手段のひとつとして、バス路線を確保、維持する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・移住就業・起業支援事業

事業内容	県外からの移住就業者及び創業者に対し、移住に要する経費を助成する。
総合戦略における事業目的	東京圏に一極集中している人口を市内に流入させ、市内人口の減少に歯止めをかけるとともに、市内事業者の労働力を確保する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2)「楽園信州ちの協議会」と連携した移住・定住の推進

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
楽園信州ちの協議会を通じた移住・定住件数(10件/年(H31))	10件	12件	12件	11件	7件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	10件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	協議会に報告があった移住者数					

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
楽園信州ちの協議会の運営するHPの閲覧数(95,735件/年(H30))	-	-	-	-	95735件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	80,000件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	ホームページの閲覧実績					

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
楽園信州ちの協議会の運営するツイッターのフォロワー数	-	-	-	-	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	80件増/年					
参照する統計情報等又は算出方法	SNS(ツイッター)のフォロワー数 実績					

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
楽園信州ちの協議会の実施するツアーへの参加者数(123名/年(H30))	-	-	-	-	123名	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	97名/年(第5次総合計画より)					
参照する統計情報等又は算出方法	ツアーへの参加実績					

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
楽園信州ちの協議会移住体験住宅の稼働率(88%/年(H30))	-	-	-	-	88%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	90%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	移住体験住宅の稼働実績					

○具体的な事業

・田舎暮らし楽園信州ちの協議会支援事業

事業内容	茅野市への移住・定住者の増加を推進する楽園信州ちの協議会の活動に対し支援を行う。情報発信や市外イベント事業に対する負担金を交付する。
総合戦略における事業目的	茅野市に住んでみたいと思わせる魅力を市外へ発信し、移住・定住者等の増加及び地域経済の活性化を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・田舎暮らし楽園信州ちの協議会HP情報発信事業 **新規**

事業内容	開催イベント、茅野市に関する情報発信を行う
総合戦略における事業目的	楽園信州ちの協議会のHPでイベントや茅野市に関する情報の発信を行い、茅野市に興味を持っていただける方を増やす。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・田舎暮らし楽園信州ちの協議会SNS情報発信事業 **新規**

事業内容	日常を発信し、茅野市を身近に感じていただくための情報発信を行う
総合戦略における事業目的	楽園信州ちの協議会のSNSで茅野市の日々の様子を発信することで茅野市を身近に感じてもらい、茅野市に興味を持っていただける方を増やす。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・田舎暮らし楽園信州ちの協議会ツアー事業 **新規**

事業内容	茅野市に訪れていただき、生活者目線で茅野市を体験できるイベントの運営を行う
総合戦略における事業目的	生活者目線で茅野市を体験できるツアーを実施することで、実際に茅野市に来てもらい、茅野市を知ってもらうきっかけを作る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・田舎暮らし楽園信州ちの協議会移住体験住宅事業 **新規**

事業内容	茅野市での生活の疑似体験ができる移住体験住宅の運営を行う
総合戦略における事業目的	茅野市での生活を擬似的に体験できる体験住宅を運営を通して、ツアー等により茅野市に興味を持っていただいた方に茅野市で一定期間生活していただくことで、茅野市の環境を知っていただくとともに、移住のためのハードルを下げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(3) 広域連携による移住・定住の促進

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪圏移住相談センターへの相談件数(250件/年(H31))	40件	-	179件	193件	310件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	250件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	センターからの報告件数					

○具体的な事業

・諏訪圏移住相談センター支援事業

事業内容	諏訪地域各市町村、県、民間団体等が連携し設置を予定する「楽園信州移住相談センター諏訪支部」を支援し、移住希望者等の多岐にわたる相談にきめ細かく対応する。
総合戦略における事業目的	移住先市町村を特定していない相談者に対し、公民連携による総合的な相談窓口を設置し、より広域単位の情報発信を行い移住・定住人口の増加と地域の活性化を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(4) 効果的なシティプロモーションの展開

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
SNSリーチ件数	-	-	-	-	108,864件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	533,000件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	SNSを通じて市から発信された情報へのリーチ数					

○具体的な事業

・インターネット動画番組事業

事業内容	インターネットを通じて、行政情報、事業報告などの市内向けの情報と、観光資源やイベント等の茅野市の魅力などの市外向けの情報を発信する。
総合戦略における事業目的	外向きの広報として、茅野市の魅力や特徴を動画により配信し、茅野市を認知してもらい、交流人口さらには二地域居住者・移住者の増加を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

○具体的な事業

・SNS活用事業

事業内容	SNSのうち、Facebookとインスタグラムで茅野市の魅力やイベントを発信する。また、インターネット動画番組事業で配信されている動画も紹介し、視聴回数の増加を図る。
総合戦略における事業目的	これまでリーチしづらかった年代層や首都圏在住者に積極的に情報を発信し、UIJターンのきっかけにつなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

2 別荘地等に着目した二地域居住の推進に向けた情報発信・環境の整備

(1) 二地域居住の実践PRと環境の整備支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘開発事業者等との連携事業数(5事業(5年間で))(上段:単年計 下段:累計)		3	1	1	2	
			4	5	7	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	10事業/5年間の累計					
参照する統計情報等又は算出方法	別荘開発事業者等との連携事業数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
クレジットカード等決済端末導入補助事業申請件数(50件(5年間で))	-	-				
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・別荘開発事業者等との連携推進事業

事業内容	市内の別荘開発事業者(ちの観光まちづくり推進機構開発事業者連携委員会)等と連携して別荘客の滞在時間を増やす方を講ずる。
総合戦略における事業目的	市内の別荘開発事業者と連携し、別荘所有者に対する情報提供や別荘滞在者向けのイベントなどを企画することで、別荘の有効活用や滞在日数の増加などを旨とする。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・キャッシュレス環境普及推進事業 **廃止**

事業内容	商店街や観光地等においてクレジットカード等の利用ができるよう、現金を用いないキャッシュレス決済の普及を推進する。
総合戦略における事業目的	茅野市を訪れる方が不便を感じずに周遊し、買い物や食事を楽しんでもらえるよう、都心住民の多様化するライフスタイルに対応するための環境整備を推進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2) 二地域居住の推進に向けた認知度の向上 → 事業廃止にともない項目廃止

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
イベント来場者数(15,000人/件(H31))	-	14,128人	2,400人	-	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・移住・定住・二地域居住に係るポータルサイト構築事業(再掲) **廃止**

事業内容	市内の空き家、空き別荘区画、空き別荘等の物件情報や茅野市の魅力、茅野市での暮らし方、市内企業の求人情報などを総合的に発信するウェブサイト構築する。
総合戦略における事業目的	移住・定住・二地域居住を考えている人が必要とする情報を一つのウェブサイトを集めることで、茅野市へリーチしやすい環境を整備し、移住・定住・二地域居住の推進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	ポータルサイトの構築が終了したため廃止

・茅野市の認知度向上事業(全国的イベント開催支援事業) **廃止**

事業内容	茅野市の認知度を向上させるため、全国(特に都心部)から人が集まるイベント等の実施に対し、支援を行う。
総合戦略における事業目的	移住・定住・二地域居住を考えている人に対し、「茅野市」という存在を認知してもらい、移住・定住・二地域居住の最適地として選ばれる可能性を引き上げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業が終了したため廃止

(3) 市民農園の活用による別荘所有者等の滞在期間の増加・定住促進 → 事業廃止にともない項目廃止

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘所有者等市民農園利用者数(20人/年(H31))	-	7人	9人	12人	13人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・市民農園貸出事業 **廃止**

事業内容	市民や別荘利用者を対象に家庭菜園用の農園の貸し出しを行う。
総合戦略における事業目的	別荘利用者に対して、自家用野菜を栽培する楽しみを身近で行えるような環境を提供することで、滞在期間の増加、定住、二地域居住の促進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	別荘利用者限定した農園はないため廃止する。

3 郷土愛を育む取組の推進

(1) 幼児、小中高生が地域や学校において郷土愛を育む事業の推進

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
「将来は茅野市で暮らしたい」と思う15歳～18歳の割合(80%(H31))	-	48.5%	34.6%	65.2%	50.0%	80%
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	80%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	こども未来プロジェクト参加者が「将来は茅野市で暮らしたい」と思う回答者 ÷ 有効回答者数 (%)					

○具体的な事業

・地区こども館運営事業

事業内容	本のある屋根付き公園として、幼児、学童等の居場所を提供する。見守り役のどんぐりメイトを配置。運営を、地域の皆さんにより組織される地区こども館運営委員会にゆだねている。
総合戦略における事業目的	各地区こども館を利用いただき、楽しい思い出づくりを提供することで、子どもやその親の郷土愛の醸成を図る。地域の皆さんがこども館に係わることを通して、「地域の子どもたちを地域で支えていく」という思い広げ、子どもが住みやすく、子育てのしやすい地域を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・こども未来プロジェクト推進事業

事業内容	子どもたちがまちづくりについての意見やアイデアを出し合い、実現に向けた活動(愛してるぜ茅野ミーティング(茅野市こども会議)等)に取り組んでいく機会を提供する。
総合戦略における事業目的	子ども達が茅野市のまちづくりに対し主体的に参加する機会を提供し、充実感や達成感を得られ、「将来は茅野市に帰ってきたい」「茅野市に住みたい」と感じられるように子ども達を支援する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・中高生広場CHUKOらんどチノチノ運営事業

事業内容	中高生世代の若者が安心して過ごすことができ、夢や希望をかなえられる居場所施設を設置。施設内の利用だけでなく、イベントの参加など中高生世代と地域がつながる拠点とする。運営は利用者によるイベントの企画や施設の利用方法などを検討する「こども運営委員会」が自主的に行う。
総合戦略における事業目的	家庭でも学校でもない居場所が地域内にあることや、イベントへの参加を通して地域とつながることにより、地元への愛着を育む。自分達の居場所を自分達でつくっていくことを通して、茅野市での充実感や達成感を得ることにより、「将来茅野市に戻り、自分達の地域をまたつくっていききたい」という思いを育む。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・幼保小連携教育推進事業

事業内容	幼稚園・保育園、学校、家庭が相互理解を深めながら、幼稚園・保育園から小学校の接続期における子どもの滑らかで連続的な育ちを支える。
総合戦略における事業目的	幼児期から児童期への滑らかな移行を進め、茅野市らしい教育環境を整えることで、将来的な若い世代の定着につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・小中一貫教育推進事業

事業内容	小学校と小学校、小学校と中学校の子どもや教員の交流を深めることによって、小学校・中学校9ヶ年の隔たりのない一貫した教育の取組を進める。
総合戦略における事業目的	義務教育の質的向上を目指し、小学校、中学校が一貫教育を進めることで児童生徒の心身の成長を支援し、生きる力の育成につなげ、若い世代の定着を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・生きる力を育む特色ある学校づくり事業

事業内容	心豊かで、たくましくやさしい子どもを育てるために、全ての小中学校で実施する特色ある学校づくり事業に対し補助金を交付する。
総合戦略における事業目的	地域と連携した特色ある学校づくりを進めることで、地域に愛着を持つ子どもを増やし、「将来は茅野市に帰ってきたい」「茅野市に住みたい」と感じるようなまちづくりを行う。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・「縄文科」推進事業

事業内容	「生命(いのち)」「共有」「絆」という縄文の価値を大切にしつつ、縄文(時代)から発する茅野の歴史、文化や自然、人々の生き方を学び、ふるさと茅野の素晴らしさを見つめ直し、愛着と誇りを持ち、未来に向かってたくましく歩める子どもの育成を図る。
総合戦略における事業目的	ふるさとの文化や縄文人の精神性に触れることで、茅野市の縄文の素晴らしさを学び、郷土愛を育む。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・小泉山体験の森整備活用事業

事業内容	里山体験ゾーン・身近な体験学習の場として小泉山を「小泉山体験の森創造委員会」との協働により、親子や地域の人々とのふれあいの場となるような促進を図る。
総合戦略における事業目的	ふるさとの自然豊かな里山に触れ合い、その活用等について関わることで地域に愛着を持つ子どもを増やし、「将来は茅野市に帰ってきたい」「茅野市に住みたい」と感じるようなまちづくりを行う。(子ども体験学習の場の活動)
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・多留姫文学自然の里整備活用事業

事業内容	多留姫の滝周辺を「多留姫文学自然の里創造委員会」と協働により整備し市民が果皮等の文学に触れ、景勝地の自然を楽しめる場となるよう促進を図る。
総合戦略における事業目的	ふるさとの自然豊かな名勝地に触れ合い、その活用等について関わることで地域に愛着を持つ子どもを増やし、「将来は茅野市に帰ってきたい」「茅野市に住みたい」と感じるようなまちづくりを行う。(文学と自然の憩いと活動)
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・「やつがたけのちっち」配布事業

事業内容	環境絵本「やつがたけのちっち」を市内全年長児に配布し、自然環境を大切にする心を育てる。
総合戦略における事業目的	幼少期に自然環境を大切にする絵本を読むことで、将来の茅野市への愛着を育む。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・読り一むinちの活動支援事業

事業内容	行政と市民の皆さんがパートナーシップを組み、絵本を仲立ちとした親子のふれあいや想像力豊かに聴きとる力の育成を図る。
総合戦略における事業目的	出生届け提出時と4か月健診時に一冊の絵本を贈るファーストブックプレゼントや小学校入学時に本を贈るセカンドブックプレゼント、朝の絵本の読み聞かせや朝の10分間読書活動など特色ある活動を行うことで、「将来は茅野市に帰ってきたい」「茅野市に住みたい」という思いを育む。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・読書推進事業

事業内容	図書館を会場におはなし会や講座、イベントなどを開催することで、読書への親しみや親子のコミュニケーションの充実、ことばとこころの大切さを知っていただく。
総合戦略における事業目的	茅野市図書館は、茅野市の特徴である縄文や特産品の寒天、鋸などについての資料を重点的に収集している。これらの資料を中心に展示するなどして紹介することで、茅野市の特徴や特産を理解していただき、故郷茅野市への愛着を育む。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・こども読書活動応援センター事業

事業内容	公民協働の読書推進機関である読書の森読り一むinちのなどと連携し、保育園、幼稚園、学校、地域などで0歳から18歳までの子どものための読書推進活動を支援する。
総合戦略における事業目的	茅野市小中高生調べ学習コンクールのテーマに、自分の身近なことで疑問や知りたい思ったことを図書館やインターネットで調べ、工場や博物館などの施設へ出かけ話を聞いたりするなど、色々な方法で調べ、整理し考えたことをレポートにまとめ、人に伝えることで論理的な思考能力の育成を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2) 諏訪東京理科大学学生の定着推進

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(20人/年(H31))	7人 (諏訪地域出身者)	12人 (諏訪地域出身者)	6人	10人	10人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	20人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数					

○具体的な事業

・諏訪東京理科大学学生生活応援事業 **廃止**

事業内容	市内飲食店等が協力し、諏訪東京理科大学の学生が利用する場合の割引や特典制度を創設(消防団サポート事業の理科大生版)
総合戦略における事業目的	諏訪東京理科大学学生の生活を支援することで、学生が茅野市を知り、茅野市で遊ぶ機会を増やし、茅野市に愛着を持ってもらうきっかけをつくる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	大学が公立化し、組合の事業として引き継がれたため、市単独での掲載は不要と考える

・インターンシップ促進事業(再掲)

事業内容	企業が自社の魅力を直接学生に伝え優秀な人材を確保する機会を設けることを支援するため、インターンシップにより学生を受け入れた企業に助成金を交付する。
総合戦略における事業目的	インターンシップにより学生を受け入れた企業に助成金を交付することで、いち早く優秀な人材の確保に繋がり、雇用の促進に繋げるとともに学生の職業選択能力及び就業意識の向上を図る
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・コワーキングスペース活用事業(再掲・地方創生推進交付金対象事業) **拡充**

事業内容	茅野市(諏訪地域)における若者(特に学生)の起業・創業・就業の種まきから刈り取りまでを支援するワンストップサービス拠点を整備する。
総合戦略における事業目的	諏訪東京理科大学の学生をはじめとする若者がキャリアデザイン力を身につけるとともに、地域への愛着を醸成し、最終的に起業・創業・就業のいずれかの形で、市内、諏訪地域内への定着を促し、産業の新陳代謝から雇用の創出を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	テレワークやワーケーションのハブ拠点としての機能追加

・学生向け企業見学訪問事業(再掲) **廃止**

事業内容	学生に茅野市の企業を知っていただく機会を設け、市内企業への就職の支援をする。
総合戦略における事業目的	市内にどのような企業があるのか知らない学生が多いことから、学生向けに事業を実施し、市内企業の魅力を伝え、市内企業への就職と定住に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	県においても同一事業を実施しており、市としてはインターンシップ補助事業や労務対策協議会の事業によりカバーし、事業化はしない。

基本目標3 楽しいまちをつくる ～茅野市を訪れる、茅野市で遊ぶ～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内観光地延利用者数 (3,400,000人/年(H31))	3,193,700人	3,281,000人	3,244,700人	3,299,900人	3,301,500人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	3,367,000人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	長野県観光地利用者統計調査					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 尖石縄文考古館来館者数 (70,000人(H31))	67,259人	55,594人	53,824人	59,782人	56,953人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	70,000人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	尖石縄文考古館への年間の来館者数					

1 地域資源の魅力を活かした観光商品の造成・情報発信

(1) ちの観光まちづくり推進機構支援による4エリア(八ヶ岳、蓼科、白樺湖・車山、縄文の里)への誘客促進

◎重要業績評価指標(KPI)

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内観光消費額(1,046,730万円(H30))	-	-	-	-	1,046,730万円	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	1,067,600万円/年					
参照する統計情報等又は算出方法	長野県 観光地利用者統計調査					

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
茅野市観光情報サイトアクセス数(810,000件/年(H30))	-	-	-	-	810,000件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	1,000,000件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	茅野観光ナビ・ちの旅ホームページのアクセス数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
滞在人口率全国順位(350位(H31))	561位	754位 (573位)	-	-	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	見直しにともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・各エリアの連携事業

廃止

事業内容	4エリア(八ヶ岳、蓼科、白樺湖・車山、縄文の里)のエリア内のコンセプト策定及び連携事業の実施
総合戦略における事業目的	各エリアの強みや集客特徴を活かし、「選ばれる観光地」、「行ってよかった観光地」としていくための仕組みづくりと受入体制の強化を行い、周遊促進による滞在時間の延長を及び観光消費額の増加等による地域活性化につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	目標3-1-(1)「旅行商品開発事業」内で事業を実施するため廃止

・旅行商品造成事業

事業内容	4エリア(八ヶ岳、蓼科、白樺湖・車山、縄文の里)のエリアの地域素材を磨き地域の特色を活かしたプログラムの造成、ツアー等の旅行商品の開発、宣伝広告に関する取組を支援する。
総合戦略における事業目的	各エリアの強みや集客特徴を活かし、この地域ならではの旅行商品を造成することで、インバウンドをはじめとする新規客層の多様なニーズに訴求する。併せて、既存観光客層の周遊促進及び滞在時間延長につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・HP・SNS運用による情報発信事業

新規

事業内容	茅野市公式観光ホームページ及びSNS等による情報発信を充実させる。
総合戦略における事業目的	茅野市の観光情報をまとめているHPやSNS等による情報発信を強化することで、茅野市の魅力を拡散し、観光客の来訪につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・古民家再生事業

新規

事業内容	空き家となった古民家を整備し、地域住民と来訪者の交流拠点として活用する。
総合戦略における事業目的	古民家を滞在交流施設として整備し、活用を図ることにより、これまで茅野市には来訪していなかった新たな観光客層の獲得を目指す。来訪者と地域住民との交流を促すことにより、地域の活性化に結びつける。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2) 「女性」と「健康」をキーワードにした誘客促進 → 1(1)に統合

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
首都圏プロモーション事業参加者数	3,060人	4,166人	6,025人			
第2次総合戦略における目標値(R6時点) 参照する統計情報等又は算出方法	事業廃止にともなう指標廃止					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
女性と健康をキーワードにした着地型商品の参加者数(1万人(H31))				326人	1,299人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点) 参照する統計情報等又は算出方法	事業廃止にともなう指標廃止					

○具体的な事業

・首都圏女子をターゲットにした誘客宣伝事業 **廃止**

事業内容	渋谷シティラウンジ「chino Café」の情報発信及びイベントの実施。山雑誌「ランドネ」への記事掲載。ハヶ岳ボトルの販売。
総合戦略における事業目的	ハヶ岳登山をフックに首都圏女子が好むスイーツ等のグルメや温泉などの情報発信を効果的にするとともに新しい魅力を提案することで茅野ファンを増やし、市内での滞在時間及び消費額の増大とリピーター化を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	平成27年度に事業が終了したため廃止

・女性と健康をキーワードにした商品開発事業 **廃止**

事業内容	女性と健康をキーワードにした着地型旅行商品の開発、営業販売によって観光経済効果をあげる。
総合戦略における事業目的	女性や健康をキーワードにした、地域の自然、文化、生活などに関連した着地型商品によって新しい茅野ファンを増やし、市内での滞在時間及び消費額の増大とリピーター化を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	目標3-1-(1)「旅行商品造成事業」内で実施しているため廃止

(3) 学習旅行の誘致促進

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
学習旅行延児童・生徒数(40,000人/年(H31))	26,859人	29,111人	25,386人	20,794人	未発表	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	29,000人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	長野県学習旅行実態調査					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
サマーキャンプ参加者数(300人/年(H31))	251人	252人	246人	273人	319人	300人
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	320人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	長野県学習旅行誘致推進協議会 サマーキャンプ参加者数					

○具体的な事業

・学習協サマーキャンプ・スノーキャンプ実施事業

事業内容	サマーキャンプin信州「蓼科高原」及びスノーキャンプin信州「蓼科高原」を実施する。
総合戦略における事業目的	「夏休み(冬休み)に信州の大自然で思いっきり遊ぼう!!」をテーマに首都圏の小学生を対象としてキャンプを実施する。この地域ならではの体験を通じ、将来のリピーター獲得を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・「まるごとワクワク体験」冊子活用事業 **廃止**

事業内容	「まるごとワクワク体験」冊子を作成し、商談会や学校へ配布する。また、学習旅行エージェントへのセールスコール等で活用する。
総合戦略における事業目的	アウトドア・森林体験、農業体験、歴史体験、ウィンタースポーツ体験などカテゴリ別の体験プランを紹介し、茅野ファンを増やし、個人旅行での旅行先の候補にさせていただく。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	冊子を廃止し、エージェントに訴求する新たなパンフレットとして刷新。「修学旅行パンフレット活用事業」と内容が重なるため、当該事業は廃止。

・修学旅行パンフレット活用事業

事業内容	学習旅行において必要とされているメニュー等について、推進機構が行うマーケティング調査を支援する。
総合戦略における事業目的	将来におけるリピートが期待される学生層が参加する学習旅行、合宿などに対する受入体制を強化し、誘致を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・茅野市学習旅行マーケティング・ブランド化事業

事業内容	修学旅行用冊子を作成し、商談会やエージェントに対するセールスコール、学校営業等に活用する。
総合戦略における事業目的	需要に則したメニューを効果的に示すことにより、この地域ならではの体験を通じた学習旅行のメリットを明確化し、誘致につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(4) インバウンドの誘致促進

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
訪日外国人市内宿泊者数(45,000人/年(H31))	25,307人	38,000人	27,405人	24,702人	20720人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	38,000人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	長野県外国人延べ宿泊者数調査					

○具体的な事業

・海外プロモーション事業

事業内容	東アジア・東南アジアをメインに現地商談会、旅行会社訪問、観光博等への出展。現地メディア等を活用した広告・情報発信
総合戦略における事業目的	諏訪観光連盟の重点市場である東アジアや東南アジアについて、団体、個人旅行、目的別旅行のそれぞれのニーズに合わせた現地プロモーションを実施し、外国人観光客の誘客につなげる。また、現地メディアを活用した直接的なプロモーションをあわせて実施する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・インバウンド招聘事業

事業内容	ブロガー招聘による情報発信 メディア・旅行会社等招聘による観光施設、企業視察等の実施
総合戦略における事業目的	増加する個人旅行客に向けた情報発信を強化するため、県・他市町村等と連携し海外のブロガー等を招聘し情報発信・商品造成を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・学校交流受入事業

事業内容	台湾高雄市の中学校との相互交流を通じて親交を深め、国際感覚を学ぶとともに英語教育の充実を目指す。
総合戦略における事業目的	学校交流による相互理解及び茅野市の魅力に触れていただき、将来のリピーター化を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・旅行商品造成事業(再掲)

新規

事業内容	4エリア(ハヶ岳、蓼科、白樺湖・車山、縄文の里)のエリアの地域素材を磨き地域の特色を活かしたプログラムの造成、ツアー等の旅行商品の開発、宣伝広告に関する取組を支援する。
総合戦略における事業目的	各エリアの強みや集客特徴を活かし、この地域ならではの旅行商品を造成することで、インバウンドをはじめとする新規客層の多様なニーズに訴求する。併せて、既存観光客層の周遊促進及び滞在時間延長につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・古民家再生事業(再掲)

新規

事業内容	空き家となった古民家を整備し、地域住民と来訪者の交流拠点として活用する。
総合戦略における事業目的	古民家を滞在交流施設として整備し、活用を図ることにより、これまで茅野市には来訪していなかった新たな観光客層の獲得を目指す。来訪者と地域住民との交流を促すことにより、地域の活性化に結びつける。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(5) フィルムコミッション活動等の推進

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内ロケ場所(40ヶ所/年(H31))	28ヶ所	30ヶ所	32ヶ所	38ヶ所	29ヶ所	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	40ヶ所/年					
参照する統計情報等又は算出方法	諏訪圏フィルムコミッションが集計する茅野市のロケ件数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
小津安二郎記念・蓼科高原映画祭来場者数(3,000人/年(H31))	2,804人	1,852人	1,702人	7,138人	7,640人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	8,560人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	映画祭実行委員会がまとめる来場者数(プライベート等含む)					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
アニメ聖地巡礼ツアー参加者(50人/年(H31))	16人	49人	19人	43人	13人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・フィルムコミッション推進事業

事業内容	ニーズに合ったロケ現場の情報提供 地元ロケ作品の宣伝
総合戦略における事業目的	茅野市及び諏訪地方の豊かな自然や歴史・文化など恵まれたロケーションと首都圏から立地を活かし、ロケ作品の公開に協力することで、茅野市の存在を全国に売り込むとともに、ロケ地巡りによる観光客の呼び込みにつなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・小津安二郎記念・蓼科高原映画祭支援事業

事業内容	小津安二郎記念・蓼科高原映画祭の開催支援
総合戦略における事業目的	小津監督が愛した蓼科高原で小津映画の魅力に触れていただく映画祭を開催することで誘客につなげるとともに、参加した映画監督がこの地をロケ地として選ぶよう促すことで、フィルムコミッション推進事業の促進につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・アニメなどの聖地活用事業 **廃止**

事業内容	アニメなどで使われている実在する舞台を観光資源とし、市内にあるアニメ聖地を発信したり、モデルツアーを実施したりする。
総合戦略における事業目的	アニメなどの中で使われている実在する舞台を観光資源とし、市内にあるアニメ聖地を積極的に発信することで、聖地巡りを行う観光客の来訪促進につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	設立した協議会が主導し、アニメ聖地を活用した事業が継続的に実施されていく見込み。第2次地域創生総合戦略への位置づけは行う必要がない。

(6) 地域の文化施設を活用したミュージアム連携イベントの推進 → 事業廃止にともない項目廃止

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ミュージアムツアー参加者数(延40人/年(H31))	延61人	延63人	延61人	延594人	延41人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・ミュージアムツアー支援事業 **廃止**

事業内容	地域の文化施設と観光施設が連携し、イベント、ツアーを行う。
総合戦略における事業目的	地域の特色ある文化資源を活用したバスツアーを実施し、情報発信を行うとともに新たな誘客を促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	市の主催事業ではなく、茅野市民館(美術館)が文化庁助成により実施している。採択されなくなった場合も実施するか確定していないため、第2次地域創生総合戦略への位置づけは行わない。

2 観光の活性化に向けた環境・受入体制の整備

(1) 別荘利用者の滞在日数増加対策の支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘地の水道使用量(254,000立方メートル/年(H31))	242,126	249,058	269,398	260,297	262,925	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	285,000立方メートル/年					
参照する統計情報等又は算出方法	別荘地の水道使用量(蓼科、白樺湖、チェルトの森、三井の森)					

○具体的な事業

・別荘開発事業者等との連携推進事業(再掲)

事業内容	市内の別荘開発事業者(ちの観光まちづくり推進機構開発事業者連携委員会)等と連携して別荘客の滞在時間を増やす方を講ずる。
総合戦略における事業目的	市内の別荘開発事業者と連携し、別荘所有者に対する情報提供や別荘滞在者向けのイベントなどを企画することで、別荘の有効活用や滞在日数の増加などを旨とする。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・別荘滞在者等のための文化・芸術支援事業 **廃止**

事業内容	別荘滞在者等に向けた文化講演会、コンサートの開催。
総合戦略における事業目的	別荘滞在者等をターゲットとしたイベントを開催することにより、滞在日数の増を図る。文化芸術分野と商業・産業分野が連携して行うことにより、多方面の消費を促す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	誘客に向けた各種イベント等は別荘開発事業者等との連携推進事業の中で検討されており、また、(一社)ちの観光まちづくり推進機構による交流プログラム(歴史・文化交流)も実施されていることから、単独で第2次総合戦略の項目とする必要はない。

・キャッシュレス環境普及推進事業(再掲) **廃止**

事業内容	商店街や観光地等においてクレジットカード等の利用ができるよう、現金を用いないキャッシュレス決済の普及を推進する。
総合戦略における事業目的	茅野市を訪れる方が不便を感じずに周遊し、買い物や食事を楽しんでもらえるよう、都心住民の多様化するライフスタイルに対応するための環境整備を推進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	平成27年度に決済端末等導入補助制度を検討するため複数回のセミナーを開催し、事業者と意見交換を実施。イニシャルコスト支援は、既に民間(バンク・信販系カード会社等)で充実しており、むしろ手数料等に対する支援を望む声が多く、本事業は一旦、終了する。しかし、今後、地域通貨も視野に入れる中で、地域戦略課、商工課が主体となって新しい視点から普及事業を推進する。

・市民農園貸出事業

事業内容	市民や別荘利用者を対象に家庭菜園用の農園の貸し出しを行う。
総合戦略における事業目的	別荘利用者に対して、自家用野菜を栽培する楽しみを身近で行えるような環境を提供することで、滞在期間の増加、定住、二地域居住の促進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	市民農園は別荘利用者限定した農園はないため、市民農園利用者をKPIとすることは廃止する。

(2) 広域観光連携の推進

◎重要業績評価指標(KPI)

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪6市町村観光地の延利用者数 (9,259,000人/年(H31))	—	—	—	—	—	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	13,176,000人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	長野県観光地利用者延数(諏訪6市町村分)					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ビーナスライン沿線観光地の延利用者数 (9,259,000人/年(H31))	8,818,100人	9,202,800人	8,925,800人	9,153,600人	9,254,302人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	9,439,000人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	長野県 観光地利用者統計調査					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ビーナスライン広域観光ホームページアクセス件数(500,000件/年(H31))	—	—	—	793,603件	1,015,417件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	1,500,000件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	ビーナスライン連携協議会ホームページアクセス数					

○具体的な事業

・諏訪地方観光連盟との連携事業

事業内容	諏訪地域における国内誘客事業、海外誘客の連携実施
総合戦略における事業目的	各市町村や事業者の観光資源や素材を活用した広域的な誘客活動(国内誘客事業、フィルムコミッション事業、訪日外国人旅行誘客事業等)を行うことにより、諏訪地域の観光ブランドイメージの定着と諏訪地域への誘客促進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・ビーナスライン沿線市町との連携事業

事業内容	ビーナスライン沿線観光地を一体的な観光地域として沿線市町、県、関係団体が連携し、一元的な情報発信、誘客、プロモーション、マーケティングデータの収集等を実施する。
総合戦略における事業目的	広域における連携した情報発信に取り組み、点から面への観光導線の転換を図る。ビーナスラインを基軸とした各自治体、各観光協会の連携強化により、受入環境の整備を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・白樺湖活性化協議会との連携事業

事業内容	「健康」と「運動」をキーワードに白樺湖、車山、女神湖が行政境を超えて連携する。地域住民団体や東海大学の協力を得ながら、誘客、情報発信、観光素材の掘り起し等に取り組む。
総合戦略における事業目的	誘客宣伝部会と環境整備部会が中心となり、車山、白樺湖、女神湖が広域的に連携し、各エリアの観光資産の再発掘及び「健康」「運動」をフックとした観光誘客を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(3) 観光拠点施設等の整備

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大学駅伝市内合宿数(5大学/年(H31))	3大学	3大学	4大学	6大学	6大学	
第2次総合戦略における目標値(R6時点) 参照する統計情報等又は算出方法	事業廃止にともなう指標廃止					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
蓼科エリア観光地利用者数(1,566,700人/年(H31))	1,436,800	1,505,100	1,475,600	1,488,400	1,495,100	-
第2次総合戦略における目標値(R6時点) 参照する統計情報等又は算出方法	1,620,000人/年 長野県観光地利用者統計における蓼科・奥蓼科の利用者数の合計					

※新規指標

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
八ヶ岳エリア観光地利用者数	-	-	-	-	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点) 参照する統計情報等又は算出方法	195,300人/年 長野県観光地利用者統計における八ヶ岳の利用者数					

○具体的な事業

・蓼科湖周辺整備事業

事業内容	蓼科湖周の遊歩道等環境整備 蓼科芸術の森彫刻公園の活用
総合戦略における事業目的	蓼科湖の湖周に散策遊歩道を整備するとともに蓼科のコア施設となる機能誘致を行い、景観、アート、花、食等をテーマにした通年型の新しいブランドイメージの構築を図り、観光客の増加を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・八ヶ岳登山道整備事業

新規

事業内容	八ヶ岳登山道の整備
総合戦略における事業目的	八ヶ岳登山道の整備を行うことにより、安心安全な登山道を実現し、八ヶ岳への誘客促進につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・蓼科湖周辺下水道整備事業

事業内容	蓼科湖周辺の下水道整備
総合戦略における事業目的	蓼科湖周辺の下水道整備を進めることにより、生活環境の向上と観光地としてのブランドイメージの構築を図り、観光客の増加を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・白樺湖ジョギングロード整備事業 **廃止**

事業内容	白樺湖周のジョギングロード整備 ジョギングのための更衣室、指標等の整備
総合戦略における事業目的	車山、白樺湖、女神湖が広域的に連携し、各エリアの観光資産の再発掘、「健康」「運動」をキーワードに特化した観光地を目指し、ランニングに適した白樺湖周の遊歩道を整備し、スポーツ合宿等の誘客を推進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業終了にともない廃止

・御射鹿池周辺整備事業

事業内容	御射鹿池公衆トイレの維持管理 御射鹿池周辺協議会による活性化等の検討
総合戦略における事業目的	御射鹿池の周辺整備を実施することで誘客促進を図るとともに、御射鹿池周辺協議会と連携し渋滞対策や観光客のマナー向上を推進することで、バランスの取れた観光地を実現する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・観光地二次交通対策事業

事業内容	観光地の特性に則した交通手段を研究し、2次交通の仕組みづくりに活かす。
総合戦略における事業目的	需要と交通事情、社会情勢に則した2次交通の確立により、観光客の利便性を向上させ、誘客の促進を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・観光地廃ホテル等対策事業

事業内容	観光地における廃ホテル等の問題の解決に向け、関係機関や地権者等と連携、協力を行う。
総合戦略における事業目的	観光地における景観上の阻害要因となっている廃ホテル等の問題の解決に向け取組を進め、環境を整備することで、観光地域づくりを実現し、来訪者の増加につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・茅野駅西口リニューアル事業 **新規**

事業内容	「日々の生活の中におもてなしを育む安心・快適な茅野市の玄関口」を基本理念に、茅野市の玄関口であるJR茅野駅西口広場周辺を、都市拠点にふさわしい、魅力ある駅前とするための機能形成に向けたリニューアル基本計画を策定する。
総合戦略における事業目的	JR茅野駅西口駅前広場を中心とする周辺地域の20年～30年後のグランドデザイン(将来イメージ)の検証・議論をベースに、広域的なまちづくり構想を段階的に整備する。人口減少・少子高齢化を踏まえ、駅周辺の人口密度をあげる施策を行い、中心市街地への居住誘導を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(4) 文化施設を観光に活かす人材の育成

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
美術館サポート事業参加者数(延90人/年(H31))	延66人	延30人	延214人	延185人	延200人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	120人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	実績に基づく予想参加人数@15名×8回					

○具体的な事業

・美術館サポート事業

事業内容	地域の特色ある文化施設と観光の連携を提案し、事業展開できる人材の育成を図る。
総合戦略における事業目的	文化・芸術をとおした茅野市の新たな魅力を発信し、別荘滞在者等の滞在日数の増加や新たな誘客の促進をめざす。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・ホスピタリティ向上事業

廃止

事業内容	全市民が茅野市を訪れる観光客(含む外国人)を迎え、もてなす心の醸成を図るための講座の開催。
総合戦略における事業目的	市民だれもが、茅野市の魅力を発信し、もてなす心を持つことにより、新たな誘客の促進をめざす。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	美術館サポーター養成講座の中で検討実施していくため、第2次総合戦略の項目とはしない。

(5) 訪日外国人のための多言語対応の強化 → 1(1)に統合

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
おもてなしの外国語講座受講者数(延40人/年(H31))	-	-	-	-	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・おもてなしの外国語講座事業 **廃止**

事業内容	観光分野で役に立つ外国語を学ぶ講座の開催。
総合戦略における事業目的	訪日外国人に茅野市の魅力を伝えることのできる人材を育成することにより、新たな誘客の促進をめざす。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	公民館講座としては「台湾家庭料理・台湾文化入門講座」等により外国文化を知る講座を実施。社会教育関係団体としての語学サークルの活動を支援。当該講座については公民館講座として広く一般市民を募集して開講するのは難しい。(今後も実施を検討するのであれば、観光等の関係者対象または学校での外国交流事業の一環として別事業枠で検討されていくのが望ましい。)

・訪日外国人のための縄文文化体験ツアー事業 **廃止**

事業内容	訪日外国人が縄文文化に触れるツアーの計画と実施。
総合戦略における事業目的	「縄文」という地域の特色ある文化資源を活用し、文化芸術によるインバウンドを促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	目標3-1-(1)「旅行商品造成事業」内で実施しているため廃止

・文化施設多言語表記推進事業 **廃止**

事業内容	市内文化施設のHP、案内表示の多言語化の促進。
総合戦略における事業目的	多言語による情報発信により新たな誘客の促進をめざす。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	現在、観光サイトで多言語化を進めているのは、茅野市観光情報サイト、SNS等であり、今後は市で統一して作成するパンフレット類や観光地の看板等の多言語表記を優先して実施していく。文化施設の管理は各所管部署によるところが大きく、その多言語化については、各所管部署の主導により実施していく。

3 縄文プロジェクトの推進による誘客の促進

(1) 縄文プロジェクト“識る”の具体的な実践

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ボランティアガイドによる考古館ガイド実施人数(120人/年(H31))	113人	167人	201人	190人	167人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	200人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	ボランティアガイドによる考古館ガイド実施人数					

○具体的な事業

・縄文ムラの復元体験事業

廃止

事業内容	縄文風小屋づくり体験を通し、縄文時代の知恵や協働のあり方を体感する。また、復元住居の修繕等、史跡公園の整備につなげていく。
総合戦略における事業目的	縄文時代の暮らしを体験することで、縄文人の知恵を識り、学ぶ、知識的要求を刺激し、誘客を促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	誘客目的の事業としてではなく「市民総学芸員化」の事業とすべきと判断。

・史跡整備事業

事業内容	遺跡の国宝版である国特別史跡尖石遺跡を縄文時代中期の雰囲気伝える場として整備する。
総合戦略における事業目的	尖石遺跡を訪れた方々に縄文を体感できる場として史跡整備を推進し魅力を高め、考古館への誘客効果を高める。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・縄文ガイドブック・ツアー事業

事業内容	八ヶ岳西麓の縄文文化を探るガイドブックにより、茅野市の縄文文化を多くの方に知ってもらう。また、縄文に関心のある人を対象とした市内遺跡めぐりツアーを実施する。
総合戦略における事業目的	全国の縄文ファンにアピール度が高く集客力のある八ヶ岳の縄文文化を、茅野市でしか体感できないツアーを通じて今まで以上にアピールし、誘客につなげていく。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2) 縄文プロジェクト“広める”の具体的な実践

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文ホームページ(考古館含む)アクセス件数(ビジット)(15,000件/年(H31))	-	31,058件(4ヶ月)	228,945件	310,271件	402,062件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	650,000件					
参照する統計情報等又は算出方法	縄文ホームページ(考古館含む)アクセス件数(ビジット)					

○具体的な事業

・縄文ホームページ運営事業

事業内容	縄文専用ホームページの運営をとおして、茅野市の縄文に関する情報を国内外に発信する。
総合戦略における事業目的	茅野市の縄文情報を専門的に発信することで、茅野市を訪れてみたいと思うきっかけにし、誘客を促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・縄文ふるさと大使事業

事業内容	歴史・文化・芸術・自然など茅野市の魅力を、茅野市出身又は茅野市にゆかりのある著名な方に、広くPRしていただく。
総合戦略における事業目的	縄文ふるさと大使の皆さんに、様々な場面で茅野市のPRを行っていただくことにより、茅野市の知名度を上げるとともに、誘客につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・縄文ふるさと応援団事業

事業内容	市民だけでなく、市外の方や法人など、意欲のある方に茅野市をPRする「営業マン」として活動していただく。
総合戦略における事業目的	ツイッターやブログなど様々な手法で茅野市をPRしていただくことにより、茅野市の知名度を上げるとともに、誘客につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・縄文の都PR事業

事業内容	茅野市の縄文遺産を様々な媒体を活用し、「茅野市」と「縄文」をPRする。
総合戦略における事業目的	様々な媒体を活用し、「茅野市」、「縄文」を各所でPRし、観光客の誘客を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(3) 縄文プロジェクト“産み出す”の具体的な実践

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文関連商品及び新商品開発支援事業申請件数(2件/年(H31))	1件	5件	1件	0件	1件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	3件/年					
参照する統計情報等又は算出方法	縄文関連商品及び新商品開発支援事業申請件数					

○具体的な事業

- ・縄文関連商品開発支援事業(再掲)

事業内容	茅野市の縄文文化に関連した商品開発をする中小企業者等に補助金を交付し支援する。
総合戦略における事業目的	縄文文化に関連した商品開発を促す環境を整え、取り組む中小企業者等を支援することにより、新たな販路開拓や雇用を創出する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(4) 縄文プロジェクト“楽しむ”の具体的な実践

重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
八ヶ岳縄文の里マラソン参加者数(1,000人/年(H31))	883人	1,125人	968人	1,199人	1,282人	1,154人
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
茅野市5000年縄文まつり参加者数(4,000人/年(H31))	3,700人	2,500人	-	3,800人	4,240人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	4,900人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	茅野市5000年縄文まつり参加者数					

○具体的な事業

・八ヶ岳JOMONライフフェスティバル事業

事業内容	今まで単独で行ってきた縄文関連事業を連携し総合イベント(月間)として行う。
総合戦略における事業目的	さまざまなイベントを連携して行うことで、市民総参加を実現し、地域の活性化を図るとともに、国内外への総合的な情報発信により、インバウンドを含めた新たな誘客を促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・八ヶ岳縄文の里マラソン支援事業

事業内容	小学生から一般まで、市内外から多くの方が参加するマラソン大会を実施する。
総合戦略における事業目的	縄文の里マラソンを縄文総合イベントのひとつに位置づけ大会参加者の増と宿泊施設、観光施設の利用を促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	開催時期やコース等の制約により大会参加者の拡大が望めないため

・尖石縄文まつり支援事業

事業内容	史跡公園を会場とした縄文に関する様々なイベントを開催する。
総合戦略における事業目的	縄文5000年まつりを縄文総合イベントのひとつに位置づけ参加者の増と宿泊施設、観光施設の利用を促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・縄文アートプロジェクト支援事業

事業内容	八ヶ岳山麓に栄えた縄文をテーマにしたパフォーミングアーツの創作と上演。
総合戦略における事業目的	縄文アートプロジェクトの実演芸術の上演を縄文総合イベントのひとつに位置づけ、アートによる地域振興と新たな誘客を促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・尖石縄文考古館常設展・特別展・講座開催事業

事業内容	常設展の増強、特別展・企画展の開催、縄文に関連した各種講座の開催
総合戦略における事業目的	常設展の充実を図ること、また普段は展示しない資料や特定のテーマによる特別展・企画展や体験講座等を開催することで、茅野市の特性である縄文を識る機会を提供し、縄文ファンの新規獲得及びリピーターの再訪機会を増やす。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

基本目標4 若い世代を応援する ～茅野市で産む、茅野市で育てる～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 人口千人当たりの婚姻件数 (7件以上(H31))	6.1件	5.5件	6.0件	6.0件	5.8件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	7件以上/年					
参照する統計情報等又は算出方法	婚姻件数×千人/人口					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 人口千人当たりの出生人数 (9人以上(H31))	8.5人	8人	7.5人	8.2人	6.8人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	9人以上/年					
参照する統計情報等又は算出方法	出生人数×千人/人口					

1 結婚・妊娠・出産の切れ目ない支援

(1) 婚活支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
若者の出会いの創出事業参加者数(50人/年(H31))	-	38人	52人	-	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・出会い創出事業

新規

事業内容	SNS等で簡単に男女が出会うことができる現代社会において、敢えて顔の見えない交換日記でお互いの想いを文字で交換し合い男女の出会いを創出する。
総合戦略における事業目的	市内の男性と市外の女性による交換日記を行い結婚につなげることで、人口の社会増を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・オリジナル婚姻届作成・配布事業

新規

事業内容	結婚する二人の門出を記念し、茅野市に婚姻届を提出いただいた二人の一生の思い出にしてください、茅野市で結婚し住んでいただくため、茅野市の個性を活かした市章や縄文土偶、八ヶ岳をモチーフにした可愛いデザイン婚姻届を作成し、配布する。
総合戦略における事業目的	茅野市オリジナルの婚姻届が結婚する二人を歓迎するメッセージとなり、茅野市に婚姻届を提出いただいた二人の一生の思い出になり、茅野市で結婚し住んでいただく転入者の増加につながる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・結婚証明書発行事業

新規

事業内容	茅野市に婚姻届を提出した二人へ、茅野市オリジナルの結婚証明書に、「まんやかに愛のあるまち茅野」のバックパネルの前で撮影した写真を貼り付けて手渡す。
総合戦略における事業目的	茅野市オリジナルの結婚証明書が、結婚する二人を祝福するメッセージとなり、茅野市への転入の増加につながる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・親同士の婚活事業

廃止

事業内容	親同士による未婚のこどもを紹介する場を提供し、結婚に繋げる。
総合戦略における事業目的	結婚希望者が結婚できるよう、未婚のこどもの親も含めた結婚支援により未婚率の改善を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	未着手のため廃止

(2) 妊娠・出産支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
母子健康手帳交付率(%)	9.1%	11.1%	22.2%	18.8%	44.0%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	50%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	申請者の母子健康手帳発行数/申請者数					

○具体的な事業

・不妊治療助成事業

事業内容	不妊症及び不育症に悩む夫婦が不妊症等治療を受けることができるよう治療費の支援をする。
総合戦略における事業目的	不妊症等治療にかかる経済的負担を軽減し、不妊症等に悩む多くの夫婦が治療を受けやすい環境をつくり人口増につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・妊婦健診事業

廃止

事業内容	妊娠から出産に至るまでの妊婦健診費用を補助して、妊婦が安心して出産できる環境づくりを行う。
総合戦略における事業目的	妊婦の健康状態を定期的に観察する環境を整備することで、安全な出産を支援し、人口増につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業は継続し、産後ケア事業に変更

・産後ケア事業

事業内容	医療機関等で母乳相談や育児指導等を受けた際の費用の一部を助成する。
総合戦略における事業目的	育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境を作り、人口増に繋げる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・パパママ講座・赤ちゃん相談事業

事業内容	出産を控える夫婦に健やかな妊娠期を過ごし、出産を迎え、子育てに向かうことができるよう相談会を開催する。
総合戦略における事業目的	出産、育児の不安を解消し、子どもを産み、育てやすい環境を作り、人口増につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

2 安心して子育てできる環境をつくる

(1) 相談・訪問体制の充実

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新生児等の家庭訪問実施率(100%(H31))	99.8%	97.7%	97.3%	96.6%	95.8%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	100%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	市内の全新生児のうち、家庭訪問等で状況把握できている割合					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談解決の割合(100%(H31))	48.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	100%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	相談終了数÷相談件数(%)					

○具体的な事業

・妊婦・乳幼児訪問事業

事業内容	ハイリスクな妊婦、個別に助言が必要な家庭への訪問、新生児の全戸家庭訪問などにより支援する。
総合戦略における事業目的	「妊娠」「出産」「子育て」と、各時期での不安なことや不安定なことを、一人で抱え込まず、安心して、出産、子育てができる気軽な相談や支援のための環境づくりにより、不安等の減少を図り、産みたい、育てたいの意識を促す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・母子に関する相談及び支援事業

事業内容	乳幼児健診時や地域別に開催する育児相談等を通じて、子育て等に関する相談・指導・助言等を行う。
総合戦略における事業目的	「妊娠」「出産」「子育て」と、各時期での不安なことや不安定なことを、一人で抱え込まず、安心して、出産、子育てができる気軽な相談や支援のための環境づくりにより、不安等の減少を図り、産みたい、育てたいの意識を促す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・生活支援員派遣事業

廃止

事業内容	養育能力等が欠けていると思われる家庭へ専門的支援や育児・家事援助等を行う。
総合戦略における事業目的	「妊娠」「出産」「子育て」と、各時期での不安なことや不安定なことを、一人で抱え込まず、安心して、出産、子育てができる気軽な相談や支援のための環境づくりにより、不安等の減少を図り、産みたい、育てたいの意識を促す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	生活支援員派遣事業は虐待防止の観点からの事業であり、人口減少に寄与する事業としては関連が薄いため

・子ども家庭総合支援拠点事業

事業内容	全ての子どもの権利を擁護するため、子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、より専門的な相談対応を推進するため、家庭児童相談員を包含させた「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、切れ目ない包括的・継続的な相談・支援を実施する。
総合戦略における事業目的	相談・支援体制を充実し、関係機関との連携、調整等を行い養育上の問題解決にあたり、安心して子育てができる環境をつくる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・発達障害等相談支援事業

事業内容	子ども家庭総合支援拠点の発達支援センターや、母子通園訓練施設やまびこ園で、心身の発達に支援を必要とする子ども及びその保護者等に対し、専門性をいかしたチームでの継続的な相談・支援を行う。
総合戦略における事業目的	支援を必要とする子ども及び保護者等が、子育て相談をしやすい体制を充実することで安心して子育てができる環境を整える。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2) 子育てと仕事の両立に対する支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ファミリー・サポートセンター事業利用回数(800回/年(H31))	-	-	124件	332件	383件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	800回/年					
参照する統計情報等又は算出方法	援助成立件数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
はつらつ事業所認定件数(5件/年(H31))	-	23件	28件	2件	49件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・ファミリー・サポート・センター事業

事業内容	乳幼児・小学生の預かり援助を受けたい人としてたい人が相互援助活動を行うことにより、地域の子育てを支援する。
総合戦略における事業目的	一時預かりの相互援助活動を充実し、安心して子育てができる環境を整えることで子育て支援を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・子育て短期支援事業

廃止

事業内容	保護者が病気などの理由により児童を養育することが緊急かつ一時的に困難になった場合、児童養護施設等に短期間入所させ子育てを支援する。
総合戦略における事業目的	保護者が、緊急時等に短期入所制度を利用できるよう事業を整備することで安心して子育てができる環境をつくる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	利用者数は僅少。人口減少の克服に直接的な効果はないと考えられる。

・学童クラブ運営事業

事業内容	昼間、保護者が家庭にいない児童に対して、学校帰りの居場所として学童クラブを運営する。
総合戦略における事業目的	1年生から6年生までの児童の放課後の居場所を提供するとともに、家庭的な雰囲気の中、指導員のもとで正しい生活指導を行い児童の健全育成を図り、子育てと仕事の両立の支援を行う。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・はつらつ事業所認定事業(再掲) **廃止**

事業内容	男女が共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む事業所をはつらつ事業所として認定し、広く市民に公表することにより、事業所における男女共同参画を推進することを目的とする。
総合戦略における事業目的	仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女が共に能力を発揮できる職場環境づくりを目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業所における働き方の見直しなどによる男女共同参画の推進を目的としているため、人口減少の克服に直接的な効果があるとは言えないため。

・保育所運営事業 **新規**

事業内容	就労等で家庭で保育できない就学前の児童を保育所で保育し、その保護者等を支援するとともに、保育所のもつ専門的機能を地域に開かれた社会資源として地域に提供する施設としての運営を行う。
総合戦略における事業目的	保育士の確保、処遇改善を継続的に実施することにより、保育を希望する児童すべてが保育所に入所し、保育が受けられるようにする。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	安心して就労をすることができるための環境整備として、必要な事業である。これまで事業として掲載していなかったため、今回追加する。

(3) 子育て・親育ちの支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
子育て、親育ち関連講座の参加者数(家庭教育センター主催分(2,800人/年(H31)))	2,755人	2,963人	2,667人	2,731人	2,419人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	2,400人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	過去3年の平均ー200(終了講座分)					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
CHUKOらんどチノチノ利用者数(17,000人/年(H31))	14,183人	15,914人	17,413人	16,858人	13,909人	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	17,000人/年					
参照する統計情報等又は算出方法	CHUKOらんどチノチノ利用者数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
1日保育士体験参加率(父親50% 母親80%(H31))	父親30.7% 母親59.8%	父親24% 母親56%	父親25.4% 母親59.2%	父親26.6% 母親59.2%	父親26.3% 母親59.1%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	父親40% 母親70%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	1日保育士体験参加率					

○具体的な事業

・子育て・親育ち支援等講座事業

事業内容	子育て支援講座、NP(ノーバディズ・パーフェクト)プログラム講座、子育て学級講座、育自(いくじ)講座等の開催により、子育て・親育ちを支援する。
総合戦略における事業目的	たくましく、やさしい、夢のある子どもが育つ健やかな家庭をつくることができるよう、子育ての知識、子どもとの関わり方を学びながら、親子の仲間作りのきっかけや情報を提供する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・0123広場運営事業

事業内容	屋根付きの公園として、0歳から3歳を中心とした子どもと子育て中の保護者等がいつでも自由に集える場、親子のふれあい、親と親のつながりを作る場、育児相談のできる場を提供し、子育て・子育て・親育ちを支援する。
総合戦略における事業目的	親子がいつでも自由に遊び、交流し、相談等ができる場を提供することで、子育て・親育ちの支援を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・地区子ども館運営事業(再掲)

事業内容	本のある屋根付き公園として、幼児、学童等の居場所を提供する。見守り役のどんぐりメイトを配置。運営を、地域の皆さんにより組織される地区子ども館運営委員会にゆだねている。
総合戦略における事業目的	子どもの居場所として地域の子ども達や保護者等が利用しやすい子ども館を提供し、子ども達が住みやすくまた子育てのしやすい地域を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・CHUKOらんどチノチノ運営事業(再掲)

事業内容	中高生世代の若者が安心して過ごすことができ、夢や希望をかなえられる居場所施設を設置。施設内の利用だけでなく、イベントの参加など中高生世代と地域がつながる拠点とする。運営は利用者によるイベントの企画や施設の利用方法などを検討する「こども運営委員会」が自主的に行う。
総合戦略における事業目的	自分達の居場所を自分達でつくっていくことを通して充実感や達成感を得られる場所の提供により、子育て・子育てのしやすい地域を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・保育園を拠点とする地域子育て支援事業

事業内容	全ての子育て家庭に対し、保育園を開放することや、子育て等に関する相談や援助、交流の場の提供を行い、保育所を地域の子育ての拠点とする。
総合戦略における事業目的	在宅の子育て家庭の保護者が、安心して子育てができるように、子育て支援を身近なところで行うことにより、子育て不安の解消を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・どんぐり手帳活用事業

廃止

事業内容	男女が共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む事業所をはつらつ事業所として認定し、広く市民に公表することにより、事業所における男女共同参画を推進することを目的とする。
総合戦略における事業目的	仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女が共に能力を発揮できる職場環境づくりを目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業所における働き方の見直しなどによる男女共同参画の推進を目的としているため、人口減少の克服に直接的な効果があるとは言えないため。

・保育園一日保育士体験事業

事業内容	一日保育士体験を通じて、保護者が保育園での生活や遊び、学びの実体験をして、子どもの育ちや育児の視野を広げるきっかけとし、子どもと共に育ちあう機会とする。
総合戦略における事業目的	子育てが楽しいと実感できる機会を設けることで、子育て・親育ちを支援する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・幼保小連携教育推進事業(再掲)

事業内容	幼稚園・保育園、学校、家庭が相互理解を深めながら、幼稚園・保育園から小学校の接続期における子どもの滑らかな連続的な育ちを支える。
総合戦略における事業目的	幼児期から児童期への滑らかな移行を進め、茅野市らしい教育環境を整えることで、子育て・親育ちを支援する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・小中一貫教育推進事業(再掲)

事業内容	小学校と小学校、小学校と中学校の子どもや教員の交流を深めることによって、小学校・中学校9ヶ年の隔たりのない一貫した教育の取組を進める。
総合戦略における事業目的	義務教育の質的向上を目指し、小学校、中学校が一貫教育を進めることで児童生徒の心身の成長を支援し、生きる力の育成につなげる。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・読りーむinちの活動支援事業(再掲)

事業内容	行政と市民の皆さんがパートナーシップを組み、絵本を仲立ちとした親子のふれあいや想像力豊かに聴きとる力の育成を図る。
総合戦略における事業目的	出生届け提出時と4か月健診時に一冊の絵本を贈るファーストブックプレゼントや小学校入学時に本を贈るセカンドブックプレゼント、朝の絵本の読み聞かせや朝の10分間読書活動など特色ある活動を行うことで、子育て・親育ちを支援する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・こども読書活動応援センター事業(再掲)

事業内容	公民協働の読書推進機関である読書の森読りーむinちのなどと連携し、保育園、幼稚園、学校、地域などで0歳から18歳までの子どものための読書推進活動を支援する。
総合戦略における事業目的	茅野市こども読書活動応援センターは、子どもの読書活動推進に関する総合的な連携推進と連絡調整を行う茅野市独自の組織である。0歳から18歳までの読書活動に係わる事業をサポートすることで、子育て・親育ちを支援する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(4) 子育て世帯への経済的支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
3人目以降を出産した人の割合(22.0%(年間)(H31))	21.5%	15.5%	15.4%	16.0%	-	
第2次総合戦略における目標値(R6時点) 参照する統計情報等又は算出方法	見直しにともなう指標廃止(数値が取得できないため)					

○具体的な事業

・多子世帯保育料軽減事業

事業内容	保育料無償化の対象とならない3歳未満児について、保育園の同時入所等により軽減を受けている児童(国の多子軽減策)以外で、第3子以降の児童の保育料を半額に軽減する。国の多子軽減を受けている第3子以降の児童の保育料軽減及び小学校3年生以下の兄弟がいる場合の多子軽減についても継続して行っていく。また、無償化の対象となる3歳以上児についても、実費徴収となる副食・主食費について所得による軽減及び小学校3年生以下の兄弟がいる場合の多子軽減を実施する。
総合戦略における事業目的	多子世帯の経済的な負担の軽減により、安心して子育てできる環境を整える。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・医療費助成事業

事業内容	15歳(中学校3年生)までの子どもを対象に、県内の医療機関(病院・薬局)の窓口で月に1医療機関等(入院・外来別)で支払う自己負担額を月額500円を上限とし、医療費の支援をする。
総合戦略における事業目的	子どもを対象とした医療費助成制度による子育て家庭の経済的な負担の軽減により、安心して子育てできる環境を整える。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・通園補助金交付金

廃止

事業内容	保育所までの通園距離が一定距離を越える園児の保護者に対して通園に要する費用を支援する。
総合戦略における事業目的	住居地によって影響のある経済的負担の軽減により、安心して子育てできる環境を整える。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	幼児教育の無償化にとなったこと、無償化後も副食費やバス代等は実費徴収することが国の方針となっていることを踏まえ、この補助金は廃止する。

・私立幼稚園支援事業

事業内容	幼稚園に児童を通わせている児童の保護者に対して、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、所得に応じ、授業料を支援する。
総合戦略における事業目的	幼稚園に通園している家庭に対しても、経済的負担の軽減により、安心して子育てできる環境を整える。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業としては継続するが、補助基準、補助額の見直しを行う。

・育英事業(奨学金制度)

廃止

事業内容	経済的な理由により、高等学校または高等専門学校に就学することが困難な人に対し、奨学金により支援する。
総合戦略における事業目的	家庭の経済的理由により高等学校又は高等専門学校に修学することが困難な者に対し、奨学金制度による経済的な負担の軽減により、安心して子育てできる環境を整える。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業棚卸しの見直し対象となっており、今後縮小の見込みであるため廃止

・教育資金利子補給事業

事業内容	大学等に進学する子を持つ保護者が特定の教育資金を借入れ返済した場合に、返済利子の一部を助成し、子育て世帯の経済的支援をする。
総合戦略における事業目的	就学困難な児童生徒の保護者に対して生活の安定と自立を助けるための、経済的な負担の軽減により、安心して子育てできる環境を整える。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・遠距離通学児童・生徒通学支援事業

事業内容	遠距離通学をする児童・生徒の保護者に対し、通学に要する費用を支援する。
総合戦略における事業目的	子育て世帯の経済的な負担の軽減と、卒業後市に帰還した場合は上乗せ利子補給することで、市外へ進学した子のUターンを促進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・要保護・準要保護児童・生徒就学援助事業

廃止

事業内容	経済的な理由により就学困難と認められる児童・生徒に対し、学用品等の必要経費を支援する。
総合戦略における事業目的	遠距離通学をする保護者に対し、経済的な負担の軽減により、安心して子育てできる環境を整える。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	事業棚卸しの見直し対象となっており、今後縮小の見込みであるため廃止

基本目標5 “ひと”と“ひと”をつなぐ安全・安心な地域をつくる ～茅野市で暮らす～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内の区・自治会への入区率 (73%(H31))	69.5%	69.9%	69.3%	69.5%	69.1%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	73%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	区・自治会へのアンケート調査に基づく加入世帯/国勢調査に基づく世帯数					

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 自主防災組織訓練参加世帯割合 (85%(H31))	74.4%	87.2%	92.6%	90.5%	97.9%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	見直しにともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 支え合いマップ・名簿等を利用した自主防 災組織防災訓練の実施率(100%(H31))	-	54.0%	22.3%	58.9%	63.1%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	見直しにともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

1 地域コミュニティ組織の充実に対する支援

(1) 区・自治会活動拠点の整備支援と活動活性化支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
活動拠点の整備支援件数(30件(5年累計))(上段:単年計 下段:累計)	6件	6件 12件	1件 13件	9件 22件	8件 30件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	30件(5年累計)					
参照する統計情報等又は算出方法	施設整備事業及び小型除雪機購入補助金補助件数					

○具体的な事業

・区・自治会への助成事業(公民館分館施設整備支援事業)

事業内容	区・自治会が行う公民館分館の新築、改修等の施設整備及び小型除雪機購入に対し補助金を交付する。
総合戦略における事業目的	コミュニティ活動の拠点整備に対する補助金を交付し、区・自治会の負担軽減を図ることで、区・自治会活動への支援を行う。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・区・自治会活動活性化支援事業 **廃止**

事業内容	地区区長会等で他地域の活動紹介や情報交換、意見交換等により、区・自治会活動を支援する。
総合戦略における事業目的	他地域の活動を参考に、コミュニティ活動の活性化を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	既に定期的に行われており、進捗状況等を検証する指標としてはそぐわないため

(2) 区・自治会組織への加入率の向上に向けた支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
各区・自治会長への連絡票引継ぎ率(5年後に40%)						
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	40%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	市民課窓口における入区案内時に記載いただく区・自治会長への連絡票引継ぎ率(連絡票記載件数/窓口での入区案内件数)					

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
各区・自治会の加入促進パンフレット作成件数(92件(5年間で))(上段:単年計 下段:累計)	38件	46件	0件	1件	8件	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	事業廃止にともなう指標廃止					
参照する統計情報等又は算出方法						

○具体的な事業

・区・自治会への加入促進事業 **新規**

事業内容	各区・自治会加入促進パンフレット等により区・自治会費や活動等の案内を丁寧に行うとともに、連絡票の記入により区・自治会長へとつなげる。
総合戦略における事業目的	入区案内を行うことにより区・自治会への加入者を増やし、コミュニティ活動の活性化を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・区・自治会加入促進パンフレット作成支援事業 **廃止**

事業内容	区・自治会による入区促進パンフレットの作成を支援する。
総合戦略における事業目的	入区案内を行うことにより区・自治会への未加入者を少なくし、コミュニティ活動の活性化を図る。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	既に9割以上の区・自治会で作成されており、進捗状況等を検証する指標としてはそぐわないため、新規事業に集約する。

・地域コミュニティ組織化促進事業 **廃止**

事業内容	広報、HP等で情報提供を行い、区・自治会組織のない地域の組織化を促す。
総合戦略における事業目的	全ての市民がいずれかの区・自治会に加入できるようにする。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	進捗状況等を検証する指標としてはそぐわないため

2 自主防災組織の育成と活動に対する支援

(1) 自主防災組織の育成と活動に対する支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
自主防災組織防災訓練実施率(100%(H31))	91.5%	87.0%	92.6%	90.5%	97.9%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	100%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	自主防災組織防災訓練実施率					

○具体的な事業

・自主防災組織活動支援事業

事業内容	自主防災組織が整備する防災資機材や防災訓練等の日常活動に対し補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動に対する人的・技術的な支援を行う。
総合戦略における事業目的	自主防災組織の活動を充実することで、地域における支え合いが積極的に行われるようになり、安全で安心な地域コミュニティづくりを進める。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2) 消防団の育成と活動に対する支援

◎重要業績評価指標(KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
消防団員の定員に対する充足率(100%(H31))	97.9%	97.2%	98.1%	97.0%	96.4%	95.7%
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	97.3%/年(過去5年の平均)					
参照する統計情報等又は算出方法	消防団員の定員に対する充足率					

○具体的な事業

・消防団活動支援事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 活動服貸与事業(より動きやすい活動服を貸与する) 消防団サポート事業(参加店舗等で料金の割引など様々な特典を受けられることができる) 消防団協力事業所認定事業(消防団員の活動に対し積極的に協力している事業所等を認定する)
総合戦略における事業目的	地域の消防・防災活動の要となる消防団の活動に対し支援を行うことで、消防団員のなり手を確保するとともに、安全・安心な地域コミュニティづくりを進める。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

3 「福祉でまちづくり」の推進

(1) 地域コミュニティにおける地域福祉の推進

◎重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
住民参加型有償サービスを実施している区・自治会数(10区・自治会(H31))	-	3区	3区	5区	5区	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	10区/年					
参照する統計情報等又は算出方法	住民参加型有償サービスを実施している区・自治会数 (行政区の取組状況を確認)					

○具体的な事業

・地域福祉行動計画推進支援事業

事業内容	推進支援チームが各地区(ちの地区は区)で「第二次地域福祉行動計画」の推進及び「第三次地域福祉行動計画」の策定の支援を行う。今年度は計画の印刷製本費を計上した。
総合戦略における事業目的	各地区(ちの地区は区)の「第二次地域福祉行動計画」策定を支援し、計画の推進支援をしていくことで、地域のコミュニティ活動の充実と支えあいの仕組みづくりを進める。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

・住民参加型有償サービス支援事業

事業内容	生活支援の一つとして、病院、買い物等への住民参加型福祉サービスに対し、支援を行う。
総合戦略における事業目的	住民参加型福祉サービスの活用により、区・自治会の生活課題解決を推進する。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	

(2) 支え合いマップ作成に対する支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
区・自治会における支え合いマップ・名簿等の作成割合(100%H31))	63.5%	72.0%	75.0%	75.0%	79.3%	
第2次総合戦略における目標値(R6時点)	100%/年					
参照する統計情報等又は算出方法	区・自治会における支え合いマップ・名簿等の作成割合 (行政区の取組状況を確認)					

○具体的な事業

・避難行動要支援者支援事業

事業内容	避難行動要支援者名簿の作成に伴い、従来からの支え合いマップの活用や更新、マップ・名簿等の新規作成を支援する。
総合戦略における事業目的	支え合いマップ・名簿等の作成率向上と更新を支援することで、避難行動要支援者等も安心して暮らせる地域を目指す。
備考(拡充内容又は廃止理由等)	